



「地域のADLを 下げない」を目標に 地域全体の 高齢者ケアに貢献

介護老人保健施設三郷ケアセンター（埼玉県三郷市）は、三郷市内で唯一の介護老人保健施設として1996年に開設された。現在は在宅復帰支援に注力して超強化型を取得、「地域のADLを下げない」ことを目標に、地域住民の健康づくりのサポートなども行っている。また、クリニカルラダー制度を導入するなど人材育成を重視し、スタッフのメンタルケアのために心理カウンセラーも配置している。同施設の落合匠施設長をはじめとする経営陣に、同施設の取り組みや新型コロナウイルス感染症の対策、今後の課題などについて話を聞いた。

住民から信頼される 医療と介護の中心地

三郷ケアセンター（埼玉県三郷市）は、埼玉県、東京都などの1都6県に医療機関や介護施設を運営する上尾中央医科グループ（AMG）に所属し、三郷市内では唯一の介護老人保健施設だ。AMGの「地域でのハイレベル・トータルケア（保健・医療・福祉）の提供」という目標の一翼を担い、地域の高齢者やその家族を支える介護サービスを提供している。

同センターは4階建てで、150人入所の一般棟と、50人入所の認知症専門棟がある。地域のニーズに応じてサービスの幅を広げ、現在は通所リハビリテーション、訪問リハビリテーション、居宅介護支援事業所を併

設するほか、2016年には三郷市からの委託を受け、地域包括支援センター「ひこなり北」を開設している。

落合匠施設長は、順天堂大学下部消化管外科客員准教授、東京都保健医療公社東部地域病院外科部長などを務めた後、2019年に同センターの施設長に就任した。地域との結びつきを大切にし、施設内だけでなく、地域全体の高齢者ケアを視野に入れた活動を展開している。

パワーリハビリや嚥下リハなど 認知症専門棟は1.5倍の人員配置

リハビリテーションには理学療法士16人、作業療法士10人、言語聴覚士5人（非常勤を含む）があたり、リハビリテーション実施計画書を作成して行う。



1 列目左から、生田和伸事務長、落合匠施設長、森脇雅子看護介護部長代行
2 列目左から山崎綾栄養科係長、坂口誠太郎リハビリテーション科係長、白崎哲生介護科長、矢口賢治支援相談員係長、立木直柔総務課係長、石川淳子支援課係長

リハビリの内容には、残された機能を維持する基本動作訓練、摂食・嚥下リハビリ、専用のマシンで筋肉に軽い負荷をかけ動作性や体力の改善を目指すパワーリハビリ（6機種設置）、計算や漢字などの学習療法を実施。外出や2階のベランダを利用しての日光浴、編み物や生け花など利用者の趣味を取り入れた創作活動など、生活スタイルを取り入れた自立支援をメインとした取り組みを行っている。

認知症の入所者に対するリハビリは、10人ずつの5グループに分けてグループケアを実践している。認知症の高齢者は担当するスタッフが頻繁に入れ替わると混乱して悪影響を及ぼすため、グループを担当するスタッフは固定し、顔なじみの親しい関係づくりを心掛けている。一般棟より手厚いケアが必要なため、1.5倍ほど多い人員配置になっている。



パワーリハビリの機器類も充実する



森脇雅子部長代行

在宅復帰の可能性を高める 排泄アドバイザーを育成

在宅復帰の際、重要なポイントの一つに排泄がある。

同センターでは、大王製紙の認定資格「オムツマイスター・プロ（アテントマイスター・プロ）」を活用して、排泄アドバイザーを育成。現在は13人が取得、9人が取得を目指して受講中だ。

看護介護部の森脇雅子部長代行は「排泄ケアがレベルアップし、尿路感染症の発生頻度が減少しています。利用者の中には尿失禁などの排泄トラブルが改善して、オムツからリハビリパンツ、リハビリパンツから一般的なパンツが着用できるようになるなど、自立した排泄ができるようになった

人もいて、在宅復帰の一助になっています」と評価している。

訪問リハでは、リハビリスタッフが利用者の自宅を訪問し、基本動作訓練、摂食・嚥下リハビリ、外出訓練などを行い、必要に応じて住宅の改修や福祉用具選定のアドバイスもする。「訪問リハ・通所リハでは嚥下障害のある利用者が多いので、摂食・嚥下リハビリに力を入れ、『誤嚥性肺炎にさせない』を目指しています」と、理学療法士であるリハビリテーション科の坂口誠太郎係長は話す。

クックライブで利用者に笑顔を

食事を利用したレクリエーションも頻繁に行っている。2カ月に1度のバイキング、その月の行事にちなんだメニューを提供する「行事食」などがある。7月には七夕にちなみ、錦糸卵を天の川に見立てたそうめんや星形のおやきを作った。

4月からは給食委託会社「LEOC」の協力により、通所リハの利用者の前で蕎麦打ちや天ぶらを揚げる様子を披露する月1回の「クックライブ」を始めた。「介護老人保健施設は生活の場でもあるので、日常生活を楽しんでいただくためのサービスを工夫しています。クックライブで天ぶらを揚げた際は『熱々の天ぶらは久しぶりで幸せ』と、とても喜ばれました。目の前で作ったものを熱いうちに食べる行為は利用者にとって幸せなことだと感じました」と山崎綾栄養科係長。

また、自立支援の一環として、三郷市内の特定非営利活動法人「コンパスの会」が



クックライブでは利用者の目の前で天ぶらを揚げ、ご飯や赤だしなどと一緒に天ぶら御膳にして振る舞った

手作りしている出来立ての菓子パン・調理パンを入荷し、施設内で販売、通所リハの利用者が好きなパンを購入できるベーカリーショップ体験を9月から月2回、実施している。

憩いの場としてのカフェを開催 大学病院との臨床研究で成果も

「市内で唯一の介護老人保健施設である当センターには、高齢者ケアの専門家として、地域に安心・安全を届ける義務がある」というのが落合施設長の考えだ。施設の利用者だけでなく、地域の高齢者やその家族も視野に入れ、「地域のADLを下げない」を目標とした活動を行っている。

その一つが市民センターで月1回、一般向けに開催しているイベント「カフェ縁〜ゆかり〜」だ。介護福祉士、理学療法士、ケアマネジャーなどが認知症関連の情報などを提供したり、一緒に簡単な体操を行ったりして、市民同士の交流の場ともなっている。介護や認知症に関する相談も受け付けており、セカンドオピニオンとして利用



カフェの様子。コロナ禍のため、感染対策をしたうえで実施している

する人もいるという。

このほか、市内で行われる健康教室などに同センターのリハビリスタッフや管理栄養士を派遣して、体操や季節の健康的な料理について話す活動も行っている。

また、大学病院と協力して臨床研究にも携わっている。現在は森林嗅覚成分ヒノキ精油の吸入による睡眠改善や嚥下機能改善効果に関する研究などを行っており、結果は今後の医療・介護分野全体に活用される。

介護の最後の砦として 本人・家族から頼られる存在に

在宅介護の現場では、老々介護をしていて介護者の方が倒れてしまい、介護が必要な人が自宅に取り残されたり、介護が必要なのにネグレクトにより放置されてしまうなど、緊急的に介護が必要なケースが発生することがある。

同センターでは、このような緊急の案件は無条件に受け入れることをモットーとしており、地域包括支援センターと緊密な連携をとり、突然の受け入れにも対応できるように準備を整えている。「在宅介護に追い

つめられた時、あるいは追いつめられる前に、本人・家族が頼れる場として機能するのが当センターの役割です。介護の最後の砦として地域に貢献していきたいです」と落合施設長は話す。

スタッフのメンタルケアに 心理カウンセラーを配置

人材育成については、職員満足度調査、国家試験受験者の支援、介護実習指導者研修などさまざまな取り組みを行ってスタッフの質向上を目指している。また新採用の職員に対しては、AMGのクリニカルラダーに基づく教育を行っている。ベテランスタッフがプリセプター（指導者）となって新人スタッフをマンツーマンで指導することで、新人が仕事の悩みを相談しやすい環境の土台となっている。

有給取得率向上や時間外労働の削減など働きやすい環境作りにも注力しており、2020年からは心理カウンセラーを雇い、スタッフが不安や悩みなどを相談できる窓口を設置した。現在は新型コロナウイルス感染症に関する不安やストレスに関する相談が増えているという。

「当センターの教育システムに魅力を感じて応募する人もいますし、『一度は離職してほかの施設に勤めたが、また当センターで働きたい』と再就職するスタッフもいて、離職率が低いです」（生田和伸事務長）。

人材育成の取り組みは、「埼玉県介護採用・育成事業者認証制度」の2つ星の認証を受けている。今後は3つ星の取得を目指して、ホームページの刷新などを計画して



生田和伸事務長



訪問リハの際に利用者や家族に提示するワクチン接種の有無などを明記した名札

いるという。

コロナ陽性にも動じない体制を構築し安全・安心を届ける

コロナ禍による影響は同センターでも甚大で、安心・安全な介護サービスを実現するための感染対策に日々、努めている。

スタッフは定期的にPCR検査を実施、毎日検温を行って、その結果をロビーに掲示している。訪問リハの際は名札にワクチン接種の有無やPCR検査の結果を記し、それを見せてから利用者宅に入るなど、利用者が安心して介護サービスを受けられるように配慮している。面会は予約制で、風通しのよいベランダにテーブルを設置し、ビニー



安心・安全のために検温の結果を掲示

ルシートの仕切りや覆いを付けている。

「3密の回避やワクチン接種など予防に努めるほか、新型コロナウイルスの陽性者が施設内で発生した場合の模擬訓練も実施しています。情報を共有し、利用者やスタッフから陽性者が出て動じない体制を構築することが安心・安全につながると考えています」と落合施設長は話す。

新型コロナウイルスの感染を恐れて、同センターの通所リハや訪問リハの利用者は減少した。来所しない利用者や電話連絡したところ、リハビリを休んでいる間にADLが低下し、入院したケースもあった。同センターの利用者だけでなく、地域全体の高齢者の外出が減り、このままでは地域のADL低下が懸念される。そのため、地域包括支援センターと連携し、ケアマネジャーに同センターの訪問リハなどの取り組みをPRし、ADL低下が懸念される高齢者に介護サービスの利用を呼び掛ける広報的な活



ベランダに設置した面会場所。ビニールシートで覆いをしている

動を始めた。「今まではケアマネジャーから当センターに紹介があって利用者を受け入れる流れでしたが、現在のケアマネジャーはコロナ禍の対応に追われ、情報収集する時間ありません。施設側から利用を呼び掛けることで、コロナ禍であってもADL維持にはリハビリが必要なことを訴えていきたいです」と坂口科長は話す。

臨終の数日間だけ自宅に帰す 新しい看取りを提案

2018年度介護保険法改正において、介護老人保健施設の役割は在宅復帰・在宅療養支援であると定義され、同センターも在宅復帰率・在宅療養支援機能指標70以上が基準となる超強化型を届け出た。

今後の介護老人保健施設では、在宅復帰

とともに看取りの機能が求められているが、落合施設長は理想と現実のギャップを感じるといふ。「ADLが右肩下がりで低下していき、介護サービスをだんだん手厚くしながら穏やかな終焉を迎える——というのは理想論で、人間の死は予想どおりに進みません。また、在宅介護にはマンパワーが必要です。施設の役割が明確になり、目標が捉えやすくなったことは歓迎しますが、国が在宅復帰後の実生活を考慮しているのか疑問です」(落合施設長)。

看取りについては、まだ数人ではあるが、新しい取り組みを行っている。終末期を迎えた入所者を亡くなる数日前まで同センターでケアし、最期と予想される数日間だけ自宅に帰して、家族に看取られながら臨終を迎えてもらうというものだ。ケアマネジャーや在宅医と連携しながら行うもので、条件がそろわないと難しいが、本人や家族の満足度は高いという。

介護の現場に課題は多いが、超高齢社会を見据え、介護施設ではさまざまな取り組みを始めている。利用者一人ひとりの希望や気持ちに寄り添うケアにより、医療や介護の現場がより良い方向に発展していくことが期待される。

施設概要

名称	医療法人社団愛友会 介護老人保健施設三郷ケアセンター
所在地	埼玉県三郷市南蓮沼260-2
電話	048-953-6161
理事長	落合 匠
入所定員	200人 (一般150人、認知症専門50人)
通所定員	70人
関連施設	地域包括支援センターひこなり北

